



日本証券業協会  
Japan Securities Dealers Association

# 第15回 日本証券サミット (於 英国 ロンドン) の模様について



とう し  
**10/4**は  
証券投資の日

2026年2月17日  
日本証券業協会



# 1. 開催概要



## 開催日時

2026年2月11日（水） 13:30~19:00

## 会場

英国 ロンドン（マンション・ハウス〈シティ・オブ・ロンドン市長公邸〉 大ホール）

## 共催機関 連携機関 メディアパートナー

- 日本取引所グループ（JPX）、国際資本市場協会（ICMA）
- 金融庁、国際銀行協会（IBA）、投資信託協会（JITA）
- 日経ヨーロッパ社、QUICK

## 参加者

約350名（現地の金融機関・証券会社、機関投資家等）

## イベント全体の模様

- 今般、金融庁、日本取引所グループ、ICMA等と連携し、官民が協力した日本市場の海外向けPRイベント「日本証券サミット」をロンドンにて開催した（同地での開催は2年ぶり）。
- 会合全体を通して、会場は満席で、一部参加者は立ち見となるほどの盛況となり、英国および欧州の市場関係者における日本経済、日本の証券市場への関心がこれまで以上に高まっていることが明確にうかがわれた。
- 日本経済のデフレ脱却、「貯蓄から投資」への動きを促進する幅広い取組み、日本企業のガバナンス改革の進展、グローバルな不確実性の高まりの中で日本市場を再評価する動き等の要因が重なり、英国・欧州市場関係者による日本市場における投資機会への期待感や注目度の高さが特に印象に残った。
- さらに、総選挙直後というタイミングもあり、高市政権の政策スタンスや従来の取組みの継続性、市場へのインプリケーション（為替や長期金利等）に大変強い関心が寄せられていた。
- このほか、会合後には、**ネットワーキング・レセプション**を催し、登壇者・来場者等の間で活発な意見交換、情報交換が行われたほか、会合前には、内外の市場関係者約30名を招いた非公開の**ラウンドテーブル**を開き、率直な意見交換を行うなど、この機会をとらえた周辺イベントも複数実施した。

## 2. プログラム

- 13:00 登録／コーヒー・サービス
- 13:35 ● **開会挨拶** 国際資本市場協会 (ICMA) CE **ブライアン・パスコー** 氏  
日本証券業協会 会長 **日比野 隆司** (代読：日本証券業協会 副会長／専務理事 **松尾 元信**)
- 13:40 ● **歓迎の辞** シティ・オブ・ロンドン市長 (レディ・メイヤー) **スーザン・ラングレー** 氏
- 13:40 ● **ゲストスピーチ (ビデオメッセージ)** 財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融) **片山 さつき** 氏
- 13:50 ● **基調講演** 東京国際金融機構 代表理事 会長 **中曾 宏** 氏
- 14:05 ● **リードスピーチ①** 金融庁 金融国際審議官 **三好 敏之** 氏
- 14:20 ● **パネル討議 1：「日本経済見通しと投資機会 — なぜ今、日本なのか」**  
モデレーター： 国際銀行協会 事務局長 **ローラン・デュプス** 氏  
パネリスト： 大和総研 代表取締役副社長 兼 副理事長 **熊谷 亮丸** 氏  
ロンドンビジネススクール 経営学教授 **リンダ・グラットン** 氏  
シュローダー グローバル・エクイティ部門ヘッド **サイモン・ウェバー** 氏
- 15:35 **コーヒー・ブレイク (ネットワーキング)**
- 16:05 ● **リードスピーチ②** 日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO **山道 裕己** 氏
- 16:15 ● **パネル討議 2：「日本株式市場の最近の動向 — 投資家には何を意味するのか」**  
モデレーター： 日本取引所グループ 広報・IR部 課長 **我妻 アイラ** 氏  
パネリスト： 国際コーポレートガバナンスネットワーク CEO **ジェン・シツソン** 氏  
野村證券 市場戦略リサーチ部 チーフ・エクイティ・ストラテジスト **北岡 智哉** 氏
- 16:55 ● **ファイヤーサイド・チャット：「日本国債市場インサイト — 発行市場・流通市場と財務省の取組み」**  
モデレーター： 日本取引所グループ 執行役 サステナビリティ推進・広報・IR担当 **吉田 正紀** 氏  
スピーカー： 財務省 理財局 国債業務課長 **城田 郁子** 氏
- 17:35 **ネットワーキングレセプション**

※本プログラム開始前に、内外市場関係者等とのラウンドテーブルを開催

#### 会合における主な発言ポイント等

- **シティ・オブ・ロンドン市長（レディメイヤー）**による歓迎挨拶では、意見交換を通じて相互理解を深める本イベントの開催が、**英国と日本の市場の双方にとって極めて意義深いものであるとの認識**が示された。
- **片山大臣**によるビデオメッセージでは、**デフレからの転換を確かな成長へつなげるため、資産運用立国**を軸とする、コーポレートガバナンス改革の深化、成長資金の拡充、アセットオーナー機能の強化等の政策方針が紹介された（参考参照）。
- **東京国際金融機構（中曽会長）**による基調講演では、東京とロンドンの連携によるトランジション・ファイナンスやカーボンクレジット市場の発展を通じて、東京を国際金融ハブとして強化する方針について説明された。
- **金融庁（三好金融国際審議官）**によるリードスピーチでは、資産運用立国の実現に向けた、日本経済の成長と国際的な資産運用拠点としての競争力強化のための取組みとして、**家計資産の投資促進、コーポレートガバナンス改革、資産運用業・アセットオーナー改革、新興運用業者促進プログラム（日本版EMP）**等が紹介された。
- **JPX（山道グループCEO）**によるリードスピーチでは、**市場再編、コーポレートガバナンス改革、資本効率重視の経営要請**等の取組みにより、企業主導の持続的な市場成長と投資家との建設的対話が実現されているとの説明があった。
- **内外市場関係者**による2つのパネル討議のうち、**日本経済見通しと投資機会 — なぜ今、日本なのか**のセッションでは、日本経済について、物価・賃金・成長率の最新動向及び今後のリスクや機会について議論があり、また、安定した社会基盤、企業の持続力、ものづくり文化など、**多面的な強みと潜在的な成長性**に対する積極的な評価が聞かれた。
- また、**日本株式市場の最近の動向 — 投資家には何を意味するのか**のセッションでは、日本企業の財務状況や資本政策（資本効率改善、アクティビストの存在感、手元資金の厚み等）について紹介されるとともに、**コーポレートガバナンス改革の進展が、市場の質的向上を通じて株式市場の持続的な成長を支えている**との見方が示された。
- **財務省（城田課長）とJPX（吉田執行役）**とのファイヤーサイド・チャットでは、今年度の国債発行計画が紹介され、**プライマリーバランス改善の動向、金融政策の変遷とJGB市場の変化・今後の見通し**等について意見交換が行われた。

# 4. 会場の模様・関連報道等



## 関連報道

日本経済新聞 2月11日

JPXの山道CEO「最高値更新はまだ序章」 英で証券サミット開催

NHK 2月12日

ロンドンで「日本証券サミット」日本の株式市場へ投資うながす



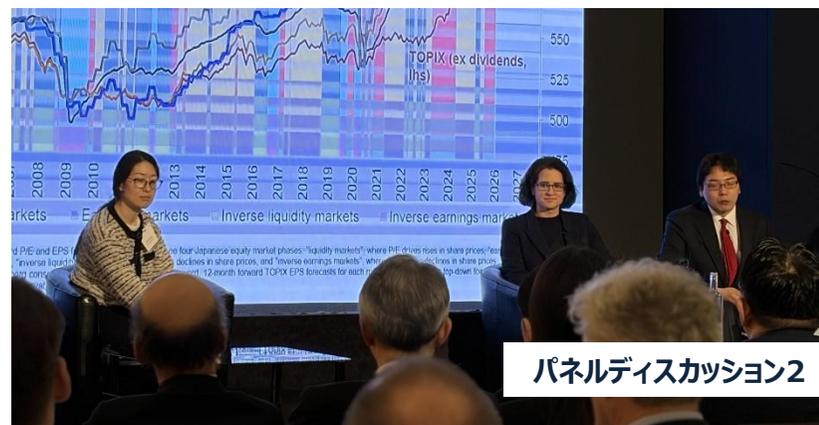
会場全景



片山大臣 ビデオメッセージ



パネルディスカッション1



パネルディスカッション2



ネットワーキングレセプション

# 参考 ビデオメッセージ（日）

## 財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融) 片山 さつき 氏

皆さん、こんにちは。財務・金融担当大臣の片山さつきです。本日はマンションハウスに伺うことができませんが、ビデオメッセージにて、ご挨拶の機会をいただき、誠にありがとうございます。本日、皆様への問いかけは、なぜ日本か、です。

短い答えは、日本の経済指標に多くの良い兆候が見られるからです。名目GDPは4兆ドル(600兆円)を超え、設備投資は過去最高を更新し、賃金も2年連続で5%を上回る賃上げ率が実現したほか、日経平均株価もアベノミクスが始まった2012年末と比較して約5倍となりました。日本は今、従来の「デフレ・コストカット型経済」から投資拡大と生産性向上を伴う「成長型経済」に移行しつつあります。こうした前向きな変化をとらえ、日本経済の成長を更に加速させるためには金融の力が不可欠です。政府はこれまで、資金の好循環を創出し、日本経済の成長と国民所得の増加を目指すため、「資産運用立国」の実現に向けた取組を進めてきました。その成果は着実に表れています。家計に関しては、日本では、英国の個人貯蓄口座 (ISA) をモデルにした個人投資家向けの非課税制度であるNISAが存在します。

NISAは、2024年1月に抜本的拡充が行われ、それ以降、NISA口座数は約2700万口座まで増加し、18歳以上の国民の4人に1人が口座を保有する状況です。若年層も含めたあらゆる世代でNISAが広がりつつあります。また、家計金融資産における株式や投資信託などのリスク性資産の割合は現行統計で過去最高を更新しています。企業に関しては、コーポレートガバナンス改革が大きく前進しています。プライム上場企業の9割以上が、東証の要請を受けて資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた計画を開示しており、企業の意識も変化してきています。政府としては、資産運用立国の取組を更に推進・発展させ、日本経済の潜在力を解き放つとともに国民の豊かさを向上させます。我々は、金融戦略を2026年夏までに策定し、官民連携で取り組んでまいります。

具体的には、

- ・ 経営資源の適切な配分を促すなど企業の「稼ぐ力」の向上を目指す、更なるコーポレートガバナンス改革、
- ・ 東証グロース市場改革やスタートアップ企業の資金調達手段の多様化など成長資金の供給拡大、
- ・ 受益者の最善の利益を確保していくためのアセットオーナーの機能向上、といったテーマについて検討していきます。

また、2025年12月には、日本の地域金融機関が、少子高齢化・人口減少の中で、地域経済をより一層支える役割を果たせるよう、包括的なプランを策定しました。今後は、地域の持続的な成長を後押ししていくために、プランの実施に取り組んでいきます。

加えて、デジタルイノベーションが加速する中、経済活動を支える決済サービスの高度化も非常に重要な検討課題です。日本国内でも円建てステーブルコインの発行やトークン化預金の事例が現れています。金融庁では、ブロックチェーン技術を活用した決済高度化の取組みに対して、技術支援を提供するプロジェクトを立ち上げました。ブロックチェーン技術やデジタル資産の取引の実装に向けて、国内外の様々な関係者と連携しながら、取組を進めてまいります。

このように、我々は、金融を通じた日本企業の価値向上に取組み、世界の投資家が信頼を寄せる経済を実現することで、世界の資本が流れ込む好循環を生み出していきたいと考えています。本日は、世界有数の国際金融センターであるロンドンの、名だたる市場参加者、金融市場の専門家の皆様から率直な意見をいただきたいと存じます。日本市場の将来展望について理解と信認がさらに深まることを祈念し、私からの挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



Good afternoon, everyone. I am KATAYAMA Satsuki, Minister of Finance and Minister of State for Financial Services of Japan. I regret that I am unable to be with you in person at Mansion House today, but I am grateful for the opportunity to share a few words via this video message. Today, I would have your attention on “Why Japan?”

A short answer is because there are many positive signs in Japan’s economic indicators. Our nominal GDP has exceeded 4 trillion US dollars (600 trillion yen). Capital investment is at record highs, and nominal wages have risen over 5 percent for two consecutive years. The Nikkei Average is now about five times its 2012 level when Abenomics began. Japan is now shifting from a deflationary, costcutting economy to a dynamic, growth-oriented one driven by bold investment and productivity gains. To capture this positive momentum and further accelerate Japan’s economic growth, the power of finance is essential. To create a virtuous cycle of capital that supports economic growth and raises household incomes, the government has been advancing an initiative to “Promote Japan as a Leading Asset Management Center”.

These efforts are steadily producing results. For households, In Japan, there is NISA, a tax exemption scheme for retail investors modeled after the UK’s Individual Savings Account. Since its fundamental enhancement in January 2024, the number of NISA accounts has increased to about 27 million. This means that one in four Japanese adults now holds a NISA account. Participation is growing across all generations, including younger people. In addition, the share of risk assets—such as stocks and investment trusts—in household financial assets has reached a record high. For companies, corporate governance reform has made significant progress. In response to a request from the Tokyo Stock Exchange, or TSE, more than 90 percent of companies listed on its Prime Market have disclosed their business plans that reflect capital cost and stock price considerations. As such, corporate mindsets are changing. The government will further advance and expand its initiative to promote Japan as a leading asset management center in order to unleash the latent potential of the Japanese economy and improve household prosperity. We will develop a comprehensive financial services strategy by the summer of 2026 and put the strategy into action in close collaboration with the private sector.

Specifically, the topics to be discussed include the following:

- First, further corporate governance reform aimed at promoting value creation, including through appropriate allocation of resources by companies;
- Second, measures to expand funding for growth through the reform of the TSE's Growth Market and diversification of financing methods for startups;
- Third, enhancing the functions of asset owners to ensure the best interests of beneficiaries.

In addition, we developed a comprehensive plan last December to ensure that Japan's regional financial institutions can play a greater role in supporting local economies amid the aging and declining population. We will work to implement the plan to support sustainable growth of local economies.

Furthermore, as digital innovation accelerates, the advancement of payment services that underpin economic activity has become an extremely important issue to consider. In Japan, we have already seen issuance of yen-denominated stablecoins and introduction of tokenized deposits. For its part, the Financial Services Agency has launched a project to provide technical support for initiatives that enhance payment systems using blockchain technology. We will continue to advance these efforts towards implementation of blockchain technology and digital asset transactions, in collaboration with a wide range of stakeholders in Japan and abroad.

Through these initiatives, we will enhance the value of Japanese companies through finance and foster an economy that is trusted by investors around the globe. This will create a virtuous cycle in which capital from around the world flows into Japan. I would appreciate it if the distinguished market professionals in London—one of the world's leading financial centers— would share their candid views on our financial services strategy. I hope that this Summit meeting will help strengthen your confidence in the outlook of Japan's capital markets.

Thank you.